

3. 農業・農村開発



アフリカ諸国の経済は、2008年の世界金融危機の影響を脱して回復基調にあるが、2010年後半から再び食料価格が高騰しており、2011年2月には世界の主要商品価格指数が最高値を更新した。こうした状況下において、アフリカは食料の抜本的な増産を図り、食料価格の高騰が経済・社会の不安定要素となることを防ぐ必要がある。

アフリカ連合の戦略的開発計画では、食料安全保障、運輸インフラ、エネルギーに重点が置かれている。アフリカ連合の前議長であるマラウイのムタリカ大統領は、2010年の就任演説の中で、「5年後にアフリカの飢餓を撲滅する」ことを公約として掲げた。また、農業投資の優先的な実施を目的とした戦略計画作成プロセスの一環として、25か国以上が包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)協定に署名している。そのうち19か国はCAADPに基づく投資計画をすでに策定済で、AU委員会によるレビューが行われている。さらに、うち13か国はハイレベル・ビジネス会合を実施し、投資計画の有効性が確認され、承認されている。



日本の支援状況—2008年4月～2011年3月(暫定)

横浜行動計画の農業分野に関する無償資金・技術協力目標はすでに達成済(106%)であるが、「灌漑施設の整備・改修」の目標(10万ヘクタール)を達成するためにはさらなる取り組みが必要である。

日本は、世界銀行に設置されている2つの日本信託基金に1億米ドルを拠出している。このうち2,000万米ドルは、国際農業研究協議グループ(CGIAR)の関連組織である国際稲作研究所(IRRI)に供与され、稲の品種改良に活用されている。また8,000万米ドルは、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブへの支援用に配分された。同イニシアティブの対象国として、モザンビーク、タンザニア、シエラレオネ、ギニア、リベ

リア、コートジボワール、マダガスカルの7か国が選定されている(2010年11月時点)。

農業分野におけるODA事業のコミットメント総額 (2008年4月～2011年3月)

(億円)

	灌漑	農業生産性	その他*
円借款	131.78	—	—
無償資金・技術協力	123.92	64.22	87.80

*漁業開発、生計開発、農業開発計画など



持続可能な水資源管理と土地利用

今後5年間で灌漑農地面積を20%増やすことを目標としたTICADパートナー共同の取り組みの一環として、日本は、世界銀行、アフリカ開発銀行、その他の機関との協調融資が可能な案件の形成に積極的に取り組んでいる。日本は、これまでに、ケニア

における灌漑開発のための融資、セネガル、タンザニア、ウガンダなどにおける灌漑開発に向けた技術協力プロジェクト及び農業用水の参加型管理等を実施している。



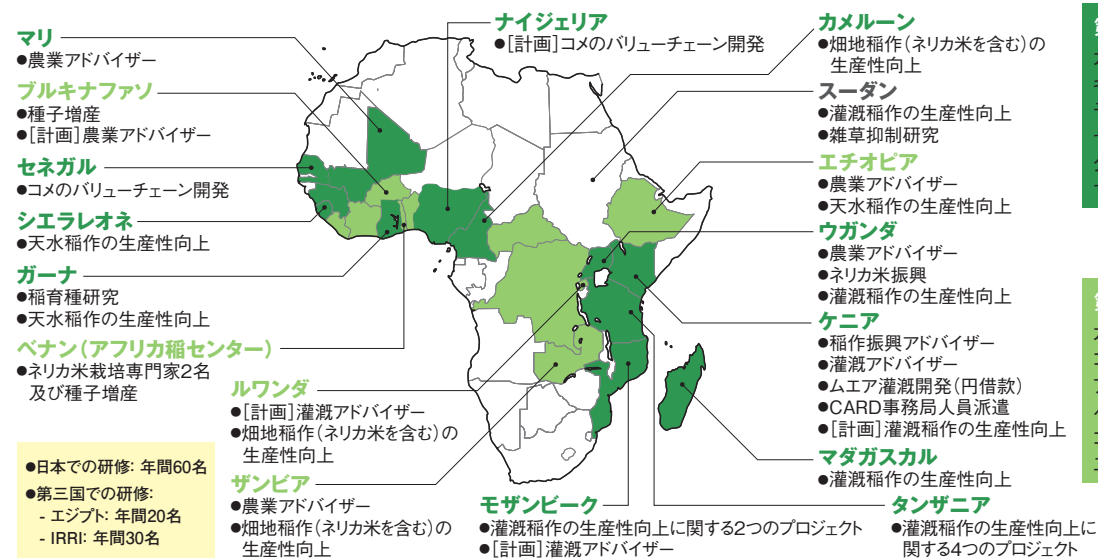
アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)

支援対象国の第一グループ(12か国)と第二グループ(11か国)の選定は、それぞれ2008年10月と2009年11月に行われた。第一グループは、2009年6月に東京で開催された第二回本会合で国別稲作振興戦略(NRDS)を発表し、支援方針が決定された。2010年5月には、アフリカ21か国、南南協力パートナー5か国、19のドナー機関が参加して第三回本会合が開催された。同会合では、第一グループ諸国によってNRDSに基づくニーズ・アセスメ

ントの結果が発表され、コンゴ民主共和国を除く第二グループ10か国のNRDSタスクフォースが正式に任命された。

これに関連して、日本は農業指導員5万人の育成を行う計画を打ち出しており、2008年度には7,567人、2009年度には31,593人の訓練を実施した。

CARDイニシアティブの支援対象候補国とJICAが実施している支援例 (2011年2月22日時点)



第一グループ

カメルーン/ガーナ/
ギニア/ケニア/マリ/
モザンビーク/ナイジェリア/
セネガル/シエラレオネ/
タンザニア/ウガンダ/
マダガスカル

第二グループ

ガンビア/リベリア/
コートジボワール/
ブルキナファソ/トーゴ/
ベナン/中央アフリカ共和国/
コンゴ民主共和国/ルワンダ/
エチオピア/ザンビア

ウガンダ: コメ振興プログラム

日本は、2002年から「ネリカ米」の開発と普及を推進しており、ウガンダに日本の専門家1名を派遣し、アフリカ東南部諸国への指導を行っている。ウガンダでは、農業はGDPの40%、輸出及び雇用の80%を占めており、ウガンダ政府は農業開発と貧困削減を目指し、積極的にネリカ米の普及に取り組んでいる。現在ウガンダは、サブサハラ・アフリカでネリカ米の普及が最も進んでいる国の一つとなっている(栽培面積は2002年の1,500ヘクタールから2007年には3万ヘクタールに増加)。

さらに日本は、2008年に、コメ振興プログラムとして、ネリカ米振興計画プロジェクト及び東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画プロジェクトを開始した。また、ウガンダにおける食糧安全保障の確保と農民の所得

向上を目指し、青年海外協力隊の派遣や、日本における研修プログラムの実施を行っている。2010年11月に建設された稲研究・研修センターでCARD本会合が開催される予定である。



ナムロン試験場の圃場試験



水稻稲作に関する研修

(写真: JICA)

日本の食糧援助

日本は、TICAD IVにおいて、2008年5月から7月までの間に1億米ドルの緊急食糧援助を行うことを表明した。日本の支援はその後継続されており、2011年3月までにアフリカ39か国に対

して810億円(約8億米ドル)の食糧援助(食糧危機に関連する人道支援を含む)が行われた。

他のTICADパートナーによる取り組み

世界銀行グループ

世界銀行グループは、農業投資を優先的に実施するCAADPのプロセスを支援するため、2010年度に農業分野に対して10億米ドルの新規貸付を行うというコミットメントを打ち出した。同コミットメントは達成され、世界銀行とIFCは、農業貸付と提言サービスにより力を入れている。

グローバル食糧危機対応プログラム(GFRP)の開始以来、同プログラム基金の7.15億米ドルがアフリカ諸国に配分されている。なお、サブサハラ・アフリカは、危機対応融資制度(CRW)の主要な受益地域でもあり、すでに約10億米ドルの支援を受けた。

UNDP

MDG推進戦略の一環として、UNDPは、主要なMDGsの達成を妨げている重大なギャップと支援ニーズに対応するためのMDG促進化の枠組み(MAF)作りを開始した。UNDPは、国連の国別チーム及びホスト国政府と連携し、タンザニアとトーゴで食糧安全保障に関するMAFをすでに構築済みである。現在は、マリ、ニジェール、ブルキナファソ、チャドで活動を展開しており、2010年にはさらに多くの国での活動を予定している。こうした活動を通じて、食糧安全保障の達成に向けたロードマップ(具体的な活動と費用を含む)が各国政府と関係者に提示されることになっている。